



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月30日
東

上場会社名 蝶理株式会社

上場取引所

コード番号 8014

URL <https://www.chori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 迫田 竜之

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 松浦 一芳

(TEL) 03-5781-6201

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	75,853	6.0	3,654	11.2	4,098	25.0	3,095	23.5
2026年3月期第1四半期	71,577	△7.0	3,286	△9.1	3,277	△32.5	2,505	△39.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,855百万円(164.3%) 2026年3月期第1四半期 1,458百万円(△72.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	125.59	—
2026年3月期第1四半期	101.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	151,394	104,443	68.9
2026年3月期	153,373	102,444	66.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 104,317百万円 2026年3月期 102,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	72.00	—	75.00	147.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		85.00	—	86.00	171.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	320,000	6.9	14,500	11.1	15,000	5.7	10,500	△12.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	25,303,478株	2026年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	658,082株	2026年3月期	658,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	24,645,435株	2026年3月期1Q	24,645,938株

(注) 当社は株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格の上昇等が企業活動に影響を与えたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。米国においては個人消費や雇用環境が底堅く推移した一方、中国においては内需の回復に力強さを欠く状況が継続し、地政学リスクの長期化やエネルギー価格の上昇等の影響により、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは2026年4月28日に発表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」の基本方針である「専門性×グローバル×事業投資」の推進に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比6.0%増の758億53百万円、営業利益は前年同期比11.2%増の36億54百万円、経常利益は前年同期比25.0%増の40億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比23.5%増の30億95百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	71,577	75,853	4,275	6.0
営業利益	3,286	3,654	368	11.2
経常利益	3,277	4,098	820	25.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,505	3,095	589	23.5

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	33,720	35,195	1,474	4.4
営業利益	1,662	1,571	△90	△5.5

当セグメントにおきましては、繊維原料及び土木資材の販売が好調に推移したこと等により、売上高は、前年同期比4.4%増の351億95百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、テキスタイルの中東向け販売停滞・物流コスト上昇及びアパレル関連の販売が低調に推移したこと等により、前年同期比5.5%減の15億71百万円となりました。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	37,681	40,365	2,683	7.1
営業利益	1,986	2,242	255	12.9

当セグメントにおきましては、一部商材において中国輸出規制の影響を受けたものの、全般的には中東情勢の緊迫化に伴う市況上昇や供給不安を背景とした需要の取り込みが進んだこと等により、売上高は、前年同期比7.1%増の403億65百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比12.9%増の22億42百万円となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3区分としておりましたが、2026年4月28日に公表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」の基本方針及びセグメント別の成長戦略を遂行することを踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、「機械事業」は、重要性を勘案し「その他」の区分に含め、「繊維事業」及び「化学品事業」の2セグメントに変更しております。

また、セグメント利益については、従前、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より営業利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,513億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億78百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が26億19百万円、受取手形及び売掛金が20億66百万円減少し、電子記録債権が13億84百万円、商品及び製品が13億28百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、469億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億78百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が28億94百万円、賞与引当金が6億77百万円、未払法人税等が3億38百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,044億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億99百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により30億95百万円、為替換算調整勘定が6億63百万円増加し、配当金の支払いにより18億58百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月28日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,537	26,917
受取手形及び売掛金	54,904	52,838
電子記録債権	15,295	16,679
商品及び製品	17,259	18,588
仕掛品	1,212	1,219
原材料及び貯蔵品	23	12
未着商品	2,046	1,730
未収還付法人税等	1,270	1,047
その他	5,597	6,080
貸倒引当金	△216	△303
流動資産合計	126,931	124,811
固定資産		
有形固定資産	2,145	2,133
無形固定資産		
のれん	48	－
顧客関連資産	592	567
ソフトウェア	4,243	4,046
その他	320	463
無形固定資産合計	5,205	5,078
投資その他の資産	19,090	19,371
固定資産合計	26,441	26,583
資産合計	153,373	151,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,484	35,590
短期借入金	469	531
未払法人税等	1,099	761
賞与引当金	1,335	657
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,546	5,534
流動負債合計	46,978	43,117
固定負債		
繰延税金負債	1,528	1,530
株式給付引当金	178	73
退職給付に係る負債	2,083	2,072
その他	159	156
固定負債合計	3,950	3,832
負債合計	50,928	46,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,142	2,142
利益剰余金	84,276	85,515
自己株式	△923	△924
株主資本合計	92,295	93,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	3,273
繰延ヘッジ損益	157	174
為替換算調整勘定	6,384	7,048
退職給付に係る調整累計額	292	286
その他の包括利益累計額合計	10,033	10,782
非支配株主持分	116	126
純資産合計	102,444	104,443
負債純資産合計	153,373	151,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	71,577	75,853
売上原価	61,510	64,960
売上総利益	10,067	10,892
販売費及び一般管理費	6,781	7,237
営業利益	3,286	3,654
営業外収益		
受取利息	112	165
受取配当金	149	168
持分法による投資利益	77	205
雑収入	99	118
営業外収益合計	439	657
営業外費用		
支払利息	33	28
手形売却損	80	131
為替差損	333	48
雑支出	1	5
営業外費用合計	448	213
経常利益	3,277	4,098
特別利益		
投資有価証券売却益	6	0
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産処分損	2	1
投資有価証券評価損	43	-
特別損失合計	45	1
税金等調整前四半期純利益	3,238	4,096
法人税、住民税及び事業税	603	850
法人税等調整額	130	142
法人税等合計	733	992
四半期純利益	2,504	3,103
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,505	3,095

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,504	3,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180	74
繰延ヘッジ損益	△47	17
為替換算調整勘定	△961	554
退職給付に係る調整額	△1	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	111
その他の包括利益合計	△1,046	751
四半期包括利益	1,458	3,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,464	3,844
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(期中財務諸表に関する会計基準等の適用)

「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2026年1月9日改正。以下、「期中財務諸表会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、同会計基準第35項及び「期中財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第34号 2026年1月9日改正)第73項に定める経過措置に従い、期中財務諸表会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と併せて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は403百万円、株式数は135千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,720	37,681	71,402	175	71,577	—	71,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	129	129	△129	—
計	33,720	37,681	71,402	304	71,706	△129	71,577
セグメント利益	1,662	1,986	3,649	56	3,705	△419	3,286

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送機器及び関連資材の販売、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△419百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,195	40,365	75,561	291	75,853	—	75,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	145	145	△145	—
計	35,195	40,365	75,561	437	75,998	△145	75,853
セグメント利益	1,571	2,242	3,813	120	3,934	△279	3,654

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送機器及び関連資材の販売、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△279百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループの報告セグメントは、「1. 経営成績等の概況 (1) 当四半期の経営成績の概況」に記載のとおり、従来「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3区分としておりましたが、2026年4月28日に公表しました中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」の基本方針及びセグメント別の成長戦略を遂行することを踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、「機械事業」は、重要性を勘案し「その他」の区分に含め、「繊維事業」及び「化学品事業」の2セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

2026年4月28日に公表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2028」で掲げる経営指標を営業利益に決めました。これに伴い、従前セグメント利益については、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益との調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、営業利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行うことに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	430百万円	445百万円
のれんの償却額	49百万円	48百万円